

公立病院改革プランの概要

団 体 名	新潟県						
プランの名称	新潟県病院事業の取組方針						
策 定 日	平成 21年 9月 30日						
対 象 期 間	平成 21年度 ~ 平成 23年度						
病院の現状	病 院 名	新潟県立津川病院					
	所 在 地	新潟県東蒲原郡阿賀町津川200					
	病 床 数	一般:67床					
	診療科目	内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、神経内科、麻酔科、心療内科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>生き生きと元気に安心して暮らせる健康長寿の阿賀町づくりに貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次救急医療を主体とした阿賀町の急性期医療に貢献する。 ・阿賀町の福祉保健医療との連携を図り、地域医療モデルとしての全人的医療を実践する。 ・医療保険制度改革等を見据えた医業経営の改善を図る。 					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>効率的な運営を行った上で、病院負担が困難な経費や病院負担とすることが適当でない経費について、一定の基準に従って県の一般会計が負担する。</p> <p>(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療の経費の一部 ・不採算地区病院(入院100人/日未満、外来200人/日未満の病院)にかかる不採算額 ・高度医療器械利息分 					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	98.8	98.5	99.1	100.0	100.0	
	職員給与費比率	71.5	77.8	69.2	70.0	70.0	
	病床利用率	69.3	67.2	75.1	75.1	75.1	
	医業収支比率	78.2	73.6	80.8	82.6	83.2	
上記目標数値設定の考え方		<p style="text-align: center;">平成21年度当初予算をベースに設定</p> <p style="text-align: center;">(経常黒字化の目標年度: 年度)</p>					

				団体名 (病院名)	新潟県 (新潟県立津川病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度実績	21年度	22年度	23年度	備考
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての 具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	BSC(バランス・スコアカード)を活用した戦略的マネジメントシステムの導入				
	事業規模・形態の見直し						
	経費削減・抑制対策	事務の見直し、会議のスリム化、時間内での会議を実行することにより、管理部門の超勤を2割削減する。 看護部において超過勤務の削減に取り組む。 後発医薬品の導入と逆ザヤ品目の解消					
	収入増加・確保対策	院内の体制を整備する等、診療報酬点数の新規算定を取得する。 超音波検査の検査科予約枠を設定し、検査収入の増加を図る。 検査入院、教育入院を加え、入院患者数を保持する。 退院後の外来診療と栄養指導の継続をパス等でセットにすることで、指導件数の増加と栄養指導効果の向上を図る。					
	その他						
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の 特記事項	病床利用率の状況	18年度	88.5%	19年度	69.3%	20年度	67.2%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名 (病院名)	新潟県 (新潟県立津川病院)
--------------	-------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	新潟医療圏の公立病院()内数値は、合計病床数) 【阿賀町】県立津川(67) 【新潟市】県立がんセンター新潟(500)、新潟市民(724) 【阿賀野市】水原郷(321) 【五泉市】南部郷厚生(120)		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	公立・公的病院のそれぞれの役割を明確化し、機能分担・連携を推進する。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容> 阿賀町の福祉保健医療との連携を図り、一次救急医療を主体とした急性期医療に貢献する。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	<時期>		
	点検・評価の時期(毎年 月 頃等)	<内容> 県病院局ホームページ上で公表 各病院における取組や収支見込みについては、四半期ごとに点検し、必要に応じて修正を加えることとしている。		
その他特記事項				

(別紙)

団体名
(病院名)新潟県
(新潟県立津川病院)

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
収	1. 医業収益 a	1,183	1,004	929	1,073	1,062	1,062
	(1) 料金収入	1,126	949	880	995	995	995
	(2) その他	57	55	49	78	67	67
	うち他会計負担金	37	37	33	58	51	51
	2. 医業外収益	232	299	347	284	256	247
	(1) 他会計負担金・補助金	225	290	337	265	245	236
	(2) 国(県)補助金	1	1	1	2	2	2
	(3) その他	6	8	9	17	9	9
	経常収益(A)	1,415	1,303	1,276	1,357	1,318	1,309
	入	1. 医業費用 b	1,384	1,284	1,262	1,328	1,285
(1) 職員給与費 c		722	718	723	743	743	743
(2) 材料費		340	226	210	217	217	217
(3) 経費		256	272	262	306	270	270
(4) 減価償却費		57	53	61	54	47	39
(5) その他		9	15	6	8	8	8
2. 医業外費用		35	35	33	42	33	32
(1) 支払利息		22	21	20	21	19	18
(2) その他		13	14	13	21	14	14
経常費用(B)		1,419	1,319	1,295	1,370	1,318	1,309
出	経常損益(A)-(B)(C)	-4	-16	-19	-13	0	0
	1. 特別利益(D)						
	2. 特別損失(E)						
特別損益	特別損益(D)-(E)(F)	0	0	0	0	0	0
純	損益(C)+(F)	-4	-16	-19	-13	0	0
累	積欠損金(G)	120	136	155	168	168	168
不良債務	流動資産(P)						
	流動負債(I)						
	うち一時借入金						
	翌年度繰越財源(Q)						
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額						
	不良債務差引	{(I)-(P)} - {(Q)-(R)}	0	0	0	0	0
単年度資金不足額()							
経常収支比率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.7	98.8	98.5	99.1	100.0	100.0
不良債務比率	$\frac{(J)}{(a)} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医業収支比率	$\frac{(a)}{(b)} \times 100$	85.5	78.2	73.6	80.8	82.6	83.2
職員給与費対医業収益比率	$\frac{(c)}{(a)} \times 100$	61.0	71.5	77.8	69.2	70.0	70.0
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額	(H)						
地方財政法上の資金不足の割合	$\frac{(H)}{(a)} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率							
病床利用率		88.5	69.3	67.2	75.1	75.1	75.1

()N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	新潟県 (新潟県立津川病院)
--------------	-------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	12	56	25	31	25	25
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計負担金		3			1	1
	4. 他会計借入金		13				
	5. 他会計補助金			2			
	6. 国(県)補助金	2		1			
	7. その他						
	収入計 (a)	14	72	28	31	26	26
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	14	72	28	31	26	26	
支 出	1. 建設改良費	22	63	31	32	31	31
	2. 企業債償還金	56	60	62	43	45	48
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. その他						
支出計 (B)	78	123	93	75	76	79	
差引不足額 (B) - (A) (C)	64	51	65	44	50	53	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	64	51	65	44	50	53
	2. 利益剰余金処分量						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
計 (D)	64	51	65	44	50	53	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度
収益的収支	(1,592)	(1,310)	(4,088)	(2,260)	(2,076)	(2,011)
	261,531	326,608	370,191	322,872	296,608	287,296
資本的収支	(0)	(0)	(2,110)	(0)	(0)	(0)
	0	3,093	2,110	0	1,155	1,155
合計	(1,592)	(1,310)	(6,198)	(2,260)	(2,076)	(2,011)
	261,531	329,701	372,301	322,872	297,763	288,451

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。